



人命を奪いかねない
債権回収業務は是正を
日本共産党 おだぎり たかし

問 ①市税の滞納を相談する市民に対し、廃業・自死も想定されるような調査をしたのではないかと、人命や人権をどのように捉えているのか。
②法令の逸脱が疑われるような業務命令が常態化しているのであれば、調査は正すべきでは。
答 財政部長 ①法令にのっとり財産調査しており、ご質問のような意図で調査しているわけでは決してありません。職員本人は、はっきりとそのような言葉を口にしたという記憶は持ち合わせていない状況です。しかし、人の命は全て平等で貴くかけがえないものです。職務で対応した際、相手にそのような印象を与えている言動はあってはならず、そのような印象を与えてしまったことは私の指導不足と捉えます。②滞納市税などの納付について公平・公正に取り組みることが肝要で、法令執行や準拠法令に誤りや逸脱がないか課内で確認し、是正すべきは是正し、改めるべきは改め、正しい知識習得や伝承に努め事業に取り組んでまいります。



女性の健康支援について
公明党 桑畑 伴子

問 女性の健康を支援するため、厚生労働省はポータルサイト「女性の健康推進室ヘルスケアラボ」を開設し、女性のライフステージ別の健康ガイドや病気・症状のセルフチェックなどの情報を提供しているが、本市でも活用しているか。
答 健康福祉部長 女性の健康推進室ヘルスケアラボについては、女性の健康を包括的に支援するため、厚生労働省ホームページの女性の健康づくりの中にリンク先を掲載し、情報発信を行っている。



子どもの読書活動推進への
取り組みについて
清水 大

問 ①市の1人当たりの図書蔵書数は近隣市・県内平均と比べてどうか。図書館、学校図書館は全体的に蔵書数が少ないのでは。②本市の児童生徒数の急激な増加に見合う予算編成になっているか。
答 生涯学習部長 ①学校図書館の近隣市蔵書数は不明ですが、本市は約37万冊で、児童生徒1人当たり19・1冊です。公共施設全体の蔵書冊数は把握していませんが、図書館に限定すると令和5年度時点で約53万冊、近隣では松戸市は約68万冊、柏市は約81万冊、野田市は約65万冊で、県内市町村平均値は約49万冊です。市民1人当たりでは、本市は2・5冊、松戸市は1・4冊、柏市は1・9冊、野田市は4・2冊、県内平均は3・2冊です。県平均比較ではやや少ないですが、本市含む人口20万人以上の8市の平均は本市と同じ2・5冊です。①1人当たりの図書費が県平均を下回る実情に加え、人口増加が続くため、令和8年度はこれまで以上に図書購入費を確保し蔵書を拡充します。



本市の在宅医療・介護
体制の充実にもむけて
楠山 栄子

問 ①人生最後の迎え方は親・子世代間で意識が乖離している。実態調査や講演会から子世代を巻き込むべきでは。②介護施設現場の声を聴く場はあるか。その傍聴や議事録公開は可能か。③ショートステイ時に往診や訪問看護を利用できないか。
答 健康福祉部長 ①今後の第10期高齢者支援計画策定における考え方の一つとして参考にいたします。今後引き続き、幅広い世代に在宅療養を知っていただく方法を模索し、周知啓発、情報発信に努めてまいります。②在宅医療介護連携推進事業の会議の中で、共通のテーマとして取り上げ、議論したことがあります。傍聴については、現時点ではケースの非常に具体的なことを取り扱う会議のため、広く傍聴いただくということはしていません。議事録についても、同じ理由から公開をいたしません。概要については公開しています。③在宅時の医療、訪問看護も含めて、ショートステイに入ることは、制度上現在できません。



自治会運営への
ICT活用支援について
流政会 渡辺 仁二

問 市はLINE公式アカウントによる情報発信を既に実施しており、自治会においても有効に活用できる手段と考えるか。市が導入済みのデジタルインフラを活用し、やる気のある自治会に対し市が主体的に導入支援を行うべきと考えるか。
答 市民生活部長 市が主導して自治会に対してLINE公式アカウントの導入を支援するなどの全自治会一律のICTの導入については、導入支援がしやすい一方で、既にICTを導入済みの自治会があることや、ICTによって運営方法や利用目的が異なるなど課題も多いと考えています。そのため、特定のICT導入に関する支援の実施については、他市の事例を収集して、導入後の自治会の運営状況や情報発信効果について調査研究し、今後の自治会ICT導入支援の参考にしてまいります。



東深井地域の建設ラッシュへの対応について
流政会 坂巻 儀一

問 ①令和6年度から現在に至るまで当該地域の竣工済み、建設中を含むアパート、マンション、戸建ての各増加戸数はどれくらいか。②現在の住宅開発計画は、都市計画と整合性が取れているか。③防災計画や避難所配置の見直しは行われるのか。
答 まちづくり推進部長 ①令和6年4月1日から令和7年5月末現在までの増加戸数は、共同住宅と長屋で320戸、戸建て住宅で147戸となり、開発許可申請など、工事着工に先立つ各種申請などの事前協議を各公共施設管理者などを行い、関係法令や各種計画との整合を確認しています。②流山市市民生活部長 ③流山市地域防災計画およびそれに含まれる指定避難所の配置の見直しについては、考えていません。なお、市では自宅での安全が確保できる場合は、在宅避難を推奨しています。新築される建築物は耐震性も高く、在宅避難を選択される方も多いと考えています。

令和6年度 政務活動費収支報告について

会派等	交付金額		支出額	(上段)返還額	
	年度当初交付金額	会派変更などによる交付金額の変更額		最終交付額	(下段)自己負担額
流政会	3,840,000円	0円	3,840,000円	3,355,463円	484,537円 0円
日本共産党	1,920,000円	0円	1,920,000円	1,801,179円	118,821円 0円
流山みらい	2,880,000円	△720,000円	2,160,000円	1,123,078円	1,036,922円 0円
公明党	1,920,000円	0円	1,920,000円	567,616円	1,352,384円 0円
自由民主党	960,000円	0円	960,000円	394,667円	565,333円 0円
交付議員A	480,000円	0円	480,000円	413,339円	66,661円 0円
交付議員B	0円	360,000円	360,000円	97,053円	262,947円 0円
交付議員C	480,000円	0円	480,000円	337,695円	142,305円 0円
交付議員D	480,000円	0円	480,000円	19,447円	460,553円 0円
交付議員E	480,000円	0円	480,000円	364,549円	115,451円 0円
交付議員F	0円	360,000円	360,000円	162,384円	197,616円 0円
合計	13,440,000円	0円	13,440,000円	8,636,470円	4,803,530円 0円

交付金額を限度額とし、支出額が交付金額を下回った場合は返還が生じます。交付議員A・B・C・D・E・Fは、会派に所属しない議員です。

各会派などの政務活動費収支報告書・会計帳簿・領収書などについては、市議会ホームページをご覧ください。